

平成21年12月

財政報告書

秋田県 湯上市

1 収入及び支出の概況 (平成21年9月30日現在)

(1) 一般会計

歳入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			収 入 済 額 上 半 期 4/1~9/30 (B)	収 入 率 (B)/(A)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	9 月 末 計 (A)		
1 市 税	2,534,376		2,534,376	1,395,037	55.0
2 地 方 譲 与 税	137,760		137,760	48,783	35.4
3 利 子 割 交 付 金	10,100		10,100	4,581	45.4
4 配 当 割 交 付 金	2,800		2,800	793	28.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,500		1,500	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	222,400		222,400	160,837	72.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000		40,000	11,195	28.0
8 地 方 特 例 交 付 金	39,500		39,500	44,991	113.9
9 地 方 交 付 税	5,581,775		5,581,775	4,133,705	74.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000		4,000	2,447	61.2
11 分 担 金 及 び 負 担 金	121,038		121,038	57,405	47.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	190,618		190,618	101,210	53.1
13 国 庫 支 出 金	1,089,299	1,287,921	2,377,220	1,182,486	49.7
14 県 支 出 金	669,695	65,276	734,971	101,684	13.8
15 財 産 収 入	2,909		2,909	4,278	147.1
16 寄 附 金	1		1	70	7000.0
17 繰 入 金	28,202	11,302	39,504	0	0.0
18 繰 越 金	200,000	366,220	566,220	695,599	122.8
19 諸 収 入	219,027	10,278	229,305	54,945	24.0
20 市 債	1,259,000	209,500	1,468,500	0	0.0
歳 入 合 計	12,354,000	1,950,497	14,304,497	8,000,046	55.9

* 補正予算額、収入済額に前年度からの繰越明許費分を含む。

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額	支 出 率 (B)／(A)
	当 初 予 算 額	補 正 算 額	9 月 末 計 (A)	上 半 期 4/1～9/30(B)	
1 議 会 費	193,959	9,985	203,944	97,544	47.8
2 総 務 費	1,370,242	1,543,078	2,913,320	1,344,693	46.2
3 民 生 費	3,999,953	126,857	4,126,810	1,954,752	47.4
4 衛 生 費	806,615	15,392	822,007	293,179	35.7
5 労 働 費	4,055	37,757	41,812	14,932	35.7
6 農 林 水 産 業 費	339,218	53,718	392,936	188,910	48.1
7 商 工 費	159,556	10,220	169,776	127,409	75.0
8 土 木 費	1,312,074	111,549	1,423,623	558,747	39.2
9 消 防 費	796,237	10,764	807,001	438,062	54.3
10 教 育 費	1,106,281	29,669	1,135,950	500,670	44.1
11 災 害 復 旧 費	2,000	12,722	14,722	4,661	31.7
12 公 債 費	2,248,810	△ 4,095	2,244,715	815,533	36.3
13 予 備 費	15,000	△ 7,119	7,881	0	0.0
歳 出 合 計	12,354,000	1,950,497	14,304,497	6,339,092	44.3

* 補正予算額、支出済額に前年度からの繰越明許費分を含む。

* 補正予算額に予備費支出及び流用増減額を含む。

(2) 特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			収入済額	収入率 (B)/(A)	支出済額	支出率 (C)/(A)	収支差引額 (B) - (C)
	当初予算額	補正予算額	9月末計 (A)	上半期 (B)		上半期 (C)		
国民健康保険事業特別会計	3,724,581	22,452	3,747,033	1,722,304	46.0	1,538,815	41.1	183,489
老人保健特別会計	2,522	4,911	7,433	3,388	45.6	58	0.8	3,330
後期高齢者医療特別会計	257,975	0	257,975	161,326	62.5	76,078	29.5	85,248
介護保険事業特別会計	2,572,500	23,868	2,596,368	1,168,627	45.0	1,027,304	39.6	141,323
有線放送事業特別会計	41,671	△ 4,394	37,277	18,256	49.0	18,221	48.9	35
農業集落排水事業特別会計	212,938	630	213,568	85,892	40.2	70,342	32.9	15,550
下水道事業特別会計	2,182,697	3,049	2,185,746	623,822	28.5	514,601	23.5	109,221
合併処理浄化槽事業特別会計	5,925	2,200	8,125	5,241	64.5	547	6.7	4,694
豊川財産区特別会計	1,441		1,441	1,998	138.7	104	7.2	1,894
下虻川財産区特別会計	1,093		1,093	335	30.6	677	61.9	△ 342
和田妹川財産区特別会計	510		510	355	69.6	162	31.8	193
飯塚財産区特別会計	536		536	342	63.8	254	47.4	88
土地取得特別会計	12,553	18,790	31,343	6,316	20.2	6,314	20.1	2
合 計	9,016,942	71,506	9,088,448	3,798,202	41.8	3,253,477	35.8	544,725

- * 補正予算額、収入済額、支出済額には前年度からの繰越明許費を含む。
- * 収入済額、支出済額の上半期は4月1日から9月30日までの実績数値である。

2 住民負担の状況 (平成21年9月30日現在)

(単位：千円、%、円)

区 分	予 算 現 額			9月末収入済額		収入率	一人当たり負担額
	当初予算額	補正予算額	9月末計 (A)	(B)	(B)/(A)	(B)/人口 (円)	
市 民 税	1,145,925		1,145,925	456,399	39.8	12,743	
個 人 分	1,042,281		1,042,281	413,981	39.7	11,558	
法 人 分	103,644		103,644	42,418	40.9	1,184	
固 定 資 産 税	1,124,213		1,124,213	772,696	68.7	21,952	
固 定 資 産 税	1,117,625		1,117,625	766,107	68.5	21,765	
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	6,588		6,588	6,589	100.0	187	
軽 自 動 車 税	67,501		67,501	63,925	94.7	1,816	
市 た ば こ 税	163,239		163,239	86,653	53.1	2,462	
鉱 産 税	126		126	52	41.3	1	
特 別 土 地 保 有 税	1		1	0	0.0	0	
入 湯 税	33,371		33,371	15,311	45.9	435	
合 計	2,534,376		2,534,376	1,395,036	55.0	39,409	

* 一人当たり負担額は、9月末住民基本台帳人口35,199人で算出している。

3 公営事業の経理の概況

(1) 潟上市水道事業の経理の状況 (平成21年9月30日現在)

① 予算の執行状況

ア 収益的収支

・ 収入

(単位:円、%)

科 目	年間予算額	上期収入額	下期収入額	累 計	執行率
事業収益	548,976,000	263,830,542	0	263,830,542	48.1
営業収益	513,374,000	257,032,975	0	257,032,975	50.1
営業外収益	35,600,000	6,797,567	0	6,797,567	19.1
特別利益	2,000	0	0	0	0.0

・ 支出

科 目	年間予算額	上期支出額	下期支出額	累 計	執行率
事業費用	528,560,000	124,916,808	0	124,916,808	23.6
営業費用	414,333,000	78,803,895	0	78,803,895	19.0
営業外費用	113,224,000	46,076,289	0	46,076,289	40.7
特別損失	3,000	36,624	0	36,624	1,220.8
予備費	1,000,000	0	0	0	0.0

イ 資本的収支

・ 収入

科 目	年間予算額	上期収入額	下期収入額	累 計	執行率
資本的収入	160,763,000	4,241,996	0	4,241,996	2.6
企業債	83,300,000	0	0	0	0.0
出資金	77,170,000	4,098,356	0	4,098,356	5.3
負担金	289,000	143,640	0	143,640	49.7
補助金	2,000	0	0	0	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0.0
その他資本収入	1,000	0	0	0	0.0

・ 支出

科 目	年間予算額	上期支出額	下期支出額	累 計	執行率
資本的支出	377,924,000	124,186,690	0	124,186,690	32.9
建設改良費	110,862,000	32,790,470	0	32,790,470	29.6
企業債償還金	267,062,000	91,396,220	0	91,396,220	34.2
開発費	13,053,000	0	0	0	0.0

② 潟上市水道事業会計試算表（平成21年9月30日現在）

下 期	上 期	勘 定 科 目	上 期	下 期
借 方	借 方		貸 方	貸 方
0	7,292,323,369	（ 固 定 資 産 ）	2,261,128,530	0
	7,227,803,860	有 形 固 定 資 産	2,261,128,530	
	64,519,509	無 形 固 定 資 産		
		投 資		
0	315,745,442	（ 流 動 資 産 ）		
	270,275,653	現 金 預 金		
	31,824,711	未 収 金		
	5,872,680	貯 蔵 品		
	3,931,600	前 払 金		
	3,840,798	そ の 他 流 動 資 産		
0	18,841,606	（ 繰 延 勘 定 ）		
	18,841,606	開 発 費		
0	0	（ 固 定 負 債 ）		
	0	企 業 債		
		（ 流 動 負 債 ）	13,102,072	0
		未 払 金		
		預 り 金	612,000	
		そ の 他 流 動 負 債	12,490,072	
		（ 資 本 金 ）	3,965,878,572	0
		自 己 資 本 金	574,331,399	
		借 入 資 本 金	3,391,547,173	
		（ 剰 余 金 ）	1,258,131,873	0
		資 本 剰 余 金	1,018,413,241	
		利 益 剰 余 金	239,718,632	
		（ 水 道 事 業 収 益 ）	251,340,470	0
		営 業 収 益	244,803,653	
		営 業 外 収 益	6,536,817	
		特 別 利 益		
0	76,594,811	（ 水 道 事 業 費 用 ）		
	76,559,931	営 業 費 用		
	34,880	特 別 損 失		
0	7,703,505,228	合 計	7,749,581,517	0

4 財産、市債及び一時借入金現在高（平成21年9月30日現在）

(1) 有価証券 5,496千円

(2) 出資金 215,503千円

(3) 基金 1,448,493千円

(内 訳)

(単位：千円)

・財政調整基金	569,135	・減債基金	9,728
・市役所庁舎建設基金	662,830	・宿泊施設運営振興基金	20,536
・小学校建築基金	20,778	・スポーツ振興基金	1,043
・地域福祉基金	9,536	・ふるさと水と土保全基金	7,568
・ふるさと創生基金	6,702	・観光振興基金	534
・土地開発基金	29,874	・国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金	10,040
・国民健康保険事業財政調整基金	13,068	・介護給付費準備基金	51,897
・豊川財産区財政調整基金	23,418	・下虻川財産区財政調整基金	4,082
・和田妹川財産区財政調整基金	3,959	・飯塚財産区財政調整基金	3,765

(4) 市債及び一時借入金の現在高

①市債現在高

(単位：千円)

区 分	現在高	内 訳					
		財務省	ゆうちょ銀行	公 庫	市中銀行	共済等	その他
普通会計	12,112,892	4,312,402	2,431,106	1,657,998	3,253,470	1,125	456,791
下水道会計	10,161,085	4,008,241	2,040,185	3,438,964	637,840		35,855
農業集落排水会計	1,757,178	986,670		693,148	63,753		13,607
合併処理浄化槽会計	38,800	38,800					
介護保険事業会計	27,836	27,836					
水道会計	3,391,547	2,232,951		925,728	232,868		
合 計	24,069,955	9,346,113	4,471,291	5,790,110	3,955,063	1,125	506,253

②一時借入金現在高

・一般会計及び各特別会計の9月末の一時借入金はありません。

(5) 債務負担行為の状況

・H21以降の支出予定額 313,125千円

平成20年度

各会計決算状況

秋田県 潟上市

1. 一般会計

平成20年度一般会計当初予算額は116億7,300万円で、その後補正増額され最終予算額は134億9,213万6千円となりました。

歳入決算額は127億4,454万7千円、歳出決算額は120億4,894万9千円、歳入歳出差引額は6億9,559万8千円で、平成21年度への繰越財源4,508万3千円を差し引いた実質収支は6億5,051万5千円となりました。

歳入の主なものとしては、市税が26億8,740万9千円で歳入全体の21.1%、地方交付税が57億6,204万円で歳入全体の45.2%、国庫支出金が10億3,816万3千円で歳入全体の8.1%、県支出金が7億7,219万2千円で歳入全体の6.1%、市債が5億4,080万円で歳入全体の4.2%となりました。

国庫支出金の主なものは、生活保護費関係で5億3,934万8千円、障害者福祉関係で2億629万8千円、児童福祉関係で1億6,909万1千円となりました。また、国の緊急経済対策により創設された地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金1,623万や、介護従事者処遇改善臨時特例交付金1,990万6千円がありました。また、生活保護費関係7,496万6千円の増、事業量増による地方道路臨時交付金が1,081万5千円の増などにより、前年度比8,401万5千円(8.8%)の増となりました。

県支出金の主なものは、合併市町村特例交付金で1億2,000万円、福祉医療費補助金で1億787万2千円、介護給付費・訓練等給付費負担金で8,116万8千円がありました。また、国体関係の補助金8,989万7千円の減、国政選挙がなかったことなどによる選挙費委託金2,824万5千円の減などにより前年度比7,777万4千円(9.2%)の減となりました。

市債は、追分下出戸線ほか6路線の整備に伴う道路改良事業債6,330万円、上町集会所建設事業債で2,850万円、臨時財政対策債で4億4,900万円があり、前年度比2,220万円(3.9%)の減となりました。

歳出の主なものでは、人件費が24億1,185万3千円、扶助費が20億1,519万1千円、公債費が17億4,488万円で、これら義務的経費の合計で61億7,192万4千円となりました。投資的経費は5億9,018万6千円で、主なものは、道路新設改良事業が1億7,394万7千円、上町集会所建設事業が4,629万円、長沼球場フェンス改修工事が960万5千円、防火水槽設置工事が888万3千円、マイタウンバス購入費が816万7千円となり、前年度比では8,939万円(17.8%)の増となりました。

(1) 平成20年度一般会計の決算状況

1. 総括

(単位：千円)

区 分	平成 20 年 度	平成 19 年 度	増減額
予 算 現 額	13,492,136	12,667,817	824,319
歳 入 決 算 額	12,744,547	12,865,926	△ 121,379
歳 出 決 算 額	12,048,949	12,416,499	△ 367,550
歳入歳出差引額	695,598	449,427	246,171
実 質 収 支 額	650,515	449,427	201,088
単 年 度 収 支 額	201,088	248,339	△ 47,251

2. 歳入

歳入総額は 12,744,547千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成 20 年 度	平成 19 年 度	増 減 額	増 減 率
市 税	2,687,409	2,681,493	5,916	0.2
地 方 交 付 税	5,762,040	5,814,079	△ 52,039	△ 0.9
国 庫 支 出 金	1,038,163	954,148	84,015	8.8
県 支 出 金	772,192	849,966	△ 77,774	△ 9.2
市 債	540,800	563,000	△ 22,200	△ 3.9
歳 入 計	12,744,547	12,865,926	△ 121,379	△ 0.9

3. 歳出

歳出総額は 12,048,949千円ですが、性質別の主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成 20 年 度	平成 19 年 度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	2,411,853	2,578,221	△ 166,368	△ 6.5
扶 助 費	2,015,191	1,865,182	150,009	8.0
公 債 費	1,744,880	1,846,559	△ 101,679	△ 5.5
投 資 的 経 費	590,186	500,796	89,390	17.8
歳 出 計	12,048,949	12,416,499	△ 367,550	△ 3.0

これらの構成比は、人件費 20.0%、扶助費 16.7%、公債費 14.5%、投資的経費 4.9%となっています。

(2) 市税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計
調定額	20年度	2,704,267	264,092	2,968,359
	19年度	2,703,068	250,983	2,954,051
	増減	1,199	13,109	14,308
収入済額	20年度	2,630,402	57,007	2,687,409
	19年度	2,633,536	47,957	2,681,493
	増減	△ 3,134	9,050	5,916
収入率	20年度	97.3	21.6	90.5
	19年度	97.4	19.1	90.8
	増減	△ 0.1	2.5	△ 0.3

経済情勢の悪化に伴う厳しい雇用環境、自営業者の経営不振・企業倒産等が引き続いており、依然として市税の収納は厳しい状況にあります。電話催告・自動車のタイヤロック・債権差押・動産差押・不動産差押等の強化を行っておりますが、現年度分の収納率は前年度に比較し0.1%の減となっております。滞納繰越分については納付指導による分割納付の増加及び自動車差押・債権差押・動産差押・不動産差押等の強化により2.5%の増となっております。全体の収入率は滞納繰越金額の増額により前年度に比較し0.3%の減となっております。尚、今年度の不納欠損処理は6,205,662円で滞納処分執行停止額は6,120,900円でありました。

また、平成20年度から実施した差押物件のインターネット公売は88件で1,218,842円の実績となりました。今後も市税の収入確保には一層の努力をまいります。

これからも納税の秩序を維持し税の公平を貫くため、財産調査と滞納処分を強化するとともに生活困窮者には滞納処分の執行停止等の処理を適切に行い、滞納者の減少に努めていきます。

(3) 主要施策の状況

主な投資的事業の内容は次のとおりです。

地域コミュニティの拠点施設整備として、上町集会所建設事業を4,629万円で実施しました。

老朽化していたマイタウンバス（しょうちゃん号）を816万7千円で更新し、快適で安全な運行を確保しました。

市道の整備では、追分下出戸線道路維持事業が1,114mで3,120万円、大清水下谷地線の橋梁架け替えに係る事業を4,588万5千円で実施しました。

追分西地区に防火水槽を888万3千円で設置し、消防水利の確保を図りました。

また、市営住宅（6団地146戸）に火災報知器を228万9千円で設置し、万一の火災に備えた対策を行いました。

市内の小中学校すべてにAED（自動体外除細動器）を330万8千円で設置し、緊急時に迅速に対応できる環境を整備しました。

主なソフト事業は以下のとおりです。

経済危機対策の一環として、中小企業振興融資制度の預託金を2,000万円増額し、融資枠を1億6,000万円拡大して、厳しい資金繰りを迫られている中小企業を支援しました。また、県の緊急雇用創出特別基金を活用した臨時職員の雇用事業を286万7千円で行い、19人の雇用を創出しました。

老朽化した公営住宅の廃止や建替えを検討するにあたっての方針や、新規住宅の必要度の算定のため、住生活基本計画の作成委託を218万4千円で実施しました。

潟上市表彰式典を616万3千円で実施し、本市初の名誉市民並びに各分野に尽力された方々の功労を称えるとともに、日頃の実践的活動に対し感謝の意を表しました。

企業誘致活動は昭和工業団地の管理費を含めて312万1千円で、1社の進出がありました。

なお、国の2次補正予算で創設された緊急経済対策事業（定額給付金給付事業、子育て応援特別手当給付事業、地域活性化・生活対策事業）については、事業実施に向けた準備経費以外の予算を平成21年度に繰り越しております。

県の合併補助金を活用した事業は、公園の施設保守管理や電算関係の保守事業など総額1億2千万円となりました。又、ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）は13件・241万円を基金に積み立てました。

財政健全化計画に基づく公的資金の補償金免除繰上償還を実施し、財政融資資金5件、地方公共団体金融機構資金3件、日本郵政グループ資金1件で総額1,318万7千円の繰上償還により、将来の利子負担額106万1千円を軽減しました。

また、土地開発公社の償還金も1件2,490万円を繰上償還し、将来の利子負担額141万4千円を軽減しました。

2. 国民健康保険事業特別会計

平成20年度国民健康保険事業特別会計当初予算額は35億8,761万4千円で、その後補正減額され最終予算額は35億7,024万1千円となりました。

歳入決算額は36億6,384万2千円、歳出決算額は34億6,087万3千円、実質収支は2億296万9千円となりました。基金の額は1,306万8千円です。

歳入の主なものとしては、保険税が7億5,655万5千円で歳入全体の20.6%、国庫支出金が9億1,906万4千円で歳入全体の25.1%、療養給付費等交付金が3億2,949万8千円で歳入全体の9.0%、前期高齢者交付金が7億5,159万6千円で歳入全体の20.5%、共同事業交付金が4億1,716万2千円で歳入全体の11.4%となりました。

歳出の主なものとしては、保険給付費が総額23億6,260万円です。内訳としては、一般被保険者分が18億7,148万9千円、退職被保険者等分が2億2,866万4千円でした。

保険給付費では、疾病治療のため療養の給付を行ったほか、出産に際しては出産育児一時金1,243万円を、死亡に際しては葬祭費354万円を支給しました。保健事業では、777万8千円のうち人間ドックを96人分、484万4千円で実施し、被保険者の健康意識の高揚に努めるとともに、疾病の早期発見・早期治療に努めました。また、後期高齢者支援金等が3億7,195万4千円、介護納付金が1億7,540万円となりました。

加入者及び医療費の状況としては、対前年比で世帯数が1,057世帯の減、被保険者数が2,903人の減となりました。世帯数、被保険者数の減は、平成20年度から75歳以上の方が後期高齢者医療制度へ移行したことによるものです。一人当たりの医療費の状況は、一般被保険者分が300,937円で対前年比116,160円の増、退職被保険者等分が419,865円で対前年比4,070円の増です。一般被保険者の一人当たりの医療費の増は、平成20年度から退職被保険者の年齢要件が引き下げになり、65歳から69歳までの方が一般被保険者となったことによるものです。

(1) 加入者の状況

イ. 年間平均世帯数 (単位：世帯)

区分	一般被保険者 単独世帯	混合世帯	退職被保険者 単独世帯	合計
平成20年度	4,686	167	332	5,185
平成19年度	4,730	447	1,065	6,242
増減	△ 44	△ 280	△ 733	△ 1,057

ロ. 年間平均被保険者数 (単位：人)

区分	一般被保険者	退職被保険者	合計
平成20年度	8,578	763	9,341
平成19年度	9,743	2,501	12,244
増減	△ 1,165	△ 1,738	△ 2,903

(2) 保険税の状況

一世帯当たり及び一人当たり保険税 (単位：円)

区分	収入額	一世帯当たり 金額	被保険者一人 当たり金額
平成20年度	693,064,048	133,667	74,196
平成19年度	902,064,847	144,515	73,674
増減	△ 209,000,799	△ 10,848	522

(3) 医療費の状況

イ. 一般被保険者分 (単位：円)

区分	療養給付費 費用額	療養費 費用額	総医療費	一人当たり 医療費
平成20年度	2,550,843,798	30,596,308	2,581,440,106	300,937
平成19年度	1,779,597,195	21,172,742	1,800,769,937	184,827
増減	771,246,603	9,423,566	780,670,169	116,110

ロ. 退職被保険者等分 (単位：円)

区分	療養給付費 費用額	療養費 費用額	総医療費	一人当たり 医療費
平成20年度	316,773,938	3,583,107	320,357,045	419,865
平成19年度	1,029,592,600	10,311,784	1,039,904,384	415,795
増減	△ 712,818,662	△ 6,728,677	△ 719,547,339	4,070

注) 療養給付費は入院・通院・歯科・調剤・訪問看護・施設療養費
療養費は整骨院・補装具等

3. 老人保健特別会計

平成20年度老人保健特別会計当初予算額は2億9,479万3千円で、その後増額補正され最終予算額は4億744万6千円となりました。

歳入決算額は3億7,486万2千円、歳出決算額は3億7,313万8千円、実質収支額は172万4千円となりました。

歳入の主なものとしては、支払基金交付金が1億6,113万5千円で歳入全体の43.0%、国庫支出金が1億4,667万5千円で歳入全体の39.1%、県支出金が3,669万9千円で歳入全体の9.8%、一般会計繰入金が2,797万円で歳入全体の7.5%となりました。

歳出の主なものとしては、医療諸費が3億848万6千円で歳出全体の82.7%、前年度繰上充用金5,442万5千円で歳出全体の14.6%となりました。

なお、老人保健制度は平成20年度に後期高齢者医療制度に移行したことに伴い、医療給付は1ヶ月分のみの支出となりました。

(1) 対象者の状況

(単位：人、%)

区 分	人 口	75歳以上	65歳以上 75歳未満	合 計	加入率
平成20年度	35,326	3,382	226	3,608	10.2
平成19年度	35,605	3,832	226	4,058	11.4
前年度対比	△ 279	△ 450		△ 450	△ 1.2

(2) 老人医療給付費の状況

(単位：千円)

区 分	現 物 給 付	現 金 給 付	総 医 療 費	一人当 り医療費
平成20年度	300,490	6,784	307,274	85.0
平成19年度	3,384,674	45,063	3,429,737	845.0
前年度対比	△ 3,084,184	△ 38,279	△ 3,122,463	△ 760.0

注) 現物給付は入院、通院・歯科・調剤の合計。

現金給付は、整骨院・補装具等の合計。

4. 後期高齢者医療特別会計

平成20年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は2億6,824万3千円で、その後減額補正され最終予算額は2億2,677万4千円となりました。

歳入決算額は2億2,272万6千円、歳出決算額は2億1,970万3千円、実質収支額は302万3千円となりました。

歳入の主なものとしては、後期高齢者医療保険料が1億3,747万5千円で歳入全体の61.7%、一般会計繰入金が8,475万7千円で歳入全体の38.1%となりました。

歳出の主なものとしては、後期高齢者医療広域連合納付金が2億244万1千円で歳出全体の92.1%となりました。

なお、後期高齢者医療制度は平成20年度に老人保健制度から移行し、創設されたものです。

(1) 対象者の状況

(単位：人、%)

区 分	人 口	被保険者数	加入率
平成20年度	35,326	4,082	11.6
平成19年度	35,605		
前年度対比	△ 279	4,082	11.6

(2) 保険料の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		収 納 率
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	普通徴収分
平成20年度	138,935,500	41,403,500	97,532,000	137,475,400	39,721,400	95.9
平成19年度						
前年度対比	138,935,500	41,403,500	97,532,000	137,475,400	39,721,400	95.9

5. 介護保険事業特別会計

平成20年度介護保険事業特別会計当初予算額は、保険事業勘定が23億311万5千円で、その後補正増額され最終予算額は23億7,155万8千円となりました。

歳入決算額は24億95万2千円、歳出決算額は23億3,619万1千円、実質収支額は6,476万1千円となりました。

歳入の主なものとしては、保険料が4億310万3千円で歳入全体の16.8%、国庫支出金が5億4,064万6千円で歳入全体の22.5%、支払基金交付金が6億8,419万5千円で歳入全体の28.5%、県支出金が3億4,992万円で歳入全体の14.6%、繰入金が3億7,368万5千円で歳入全体の15.6%となりました。

歳出の主なものとしては、保険給付費が21億8,874万5千円で歳出全体の93.7%、総務費が5,515万2千円で歳出全体の2.4%、地域支援事業費が4,804万円で歳出全体の2.1%となりました。

保険給付費の内訳としましては、介護サービス等諸費が19億4,355万9千円で保険給付費全体の88.8%、介護予防サービス等諸費が8,004万6千円で保険給付費全体の3.7%、また、低所得者の利用者負担軽減措置としての特定入所者介護サービス等費は1億2,251万5千円で保険給付費全体の5.6%となりました。

また、地域支援事業費の内訳としましては、介護予防事業費が300万2千円、包括的支援事業・任意事業費が4,503万8千円となりました。

次に、介護サービス事業勘定の当初予算額は1,052万7千円で、その後補正減額され最終予算額は816万円となりました。

歳入決算額は809万2千円、歳出決算額も809万2千円で同額となりました。

歳入の主なものとしては、介護予防サービス計画費のサービス収入が804万8千円で歳出全体の99.5%となりました。歳出は全て保険事業勘定への繰出金で809万2千円となりました。

(1) 加入者の状況

(単位:人)

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者		合計	
	総数	内認定者数	総数	内認定者数	総数	内認定者数
平成20年度	8,591	1,599	12,761	50	21,352	1,649
平成19年度	8,360	1,583	12,931	56	21,291	1,639
増 減	231	16	△ 170	△ 6	61	10

(2) 保険料の状況

(単位:千円)

区 分	調定			収入済額		普通徴収分 収納率(%)
	総額	普通徴収	特別徴収	総額	普通徴収	
平成20年度	407,508	43,746	363,762	401,089	37,327	85.3
平成19年度	396,709	44,097	352,612	390,794	38,182	86.8
増 減	10,799	△ 351	11,150	10,295	△ 855	△ 1.5

(3) サービス受給者の状況

(単位:千円)

区 分	居宅サービス		施設サービス			合計	
	総数	内要支援	総数	老人福祉施設	老人保健施設 療養型医療		
平成20年度	10,620	1,947	3,930	2,033	1,897	0	14,550
平成19年度	9,495	664	4,035	1,905	2,130	0	13,530
増 減	1,125	1,283	△ 105	128	△ 233	0	1,020

(4) 介護サービスの利用状況

イ. 介護・支援サービス給付費

(単位:千円)

区 分	訪問・通所	地域介護 (グループホームほか)	施設 (特養・老健)	特定入所 (食事負担分)	その他	合計	受給者一人 当たり給付費
平成20年度	750,522	226,264	941,738	122,515	147,706	2,188,745	151
平成19年度	700,997	135,205	968,540	100,451	143,153	2,048,346	151
増 減	49,525	91,059	△ 26,802	22,064	4,553	140,399	0

ロ. 居宅介護(支援)サービス費内訳

(単位:千円)

区 分	訪問系	通所系	短期入所	その他	合計	受給者一人 当たり給付費
平成20年度	139,104	399,706	154,052	389,004	1,081,866	102
平成19年度	139,671	370,253	140,848	289,950	940,722	99
増 減	△ 567	29,453	13,204	99,054	141,144	3

ハ. 施設介護サービス費内訳

(単位:千円)

区 分	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	合計	受給者一人 当たり給付費
平成20年度	470,820	470,918	0	941,738	240
平成19年度	443,124	525,416	0	968,540	240
増 減	27,696	△ 54,498	0	△ 26,802	0

6. 有線放送事業特別会計

平成20年度有線放送事業特別会計の当初予算額は4,431万3千円で、その後補正増額され最終予算額は1億2,290万1千円となりました。

歳入決算額は1億1,931万4千円、歳出決算額は1億1,915万1千円で、実質収支は16万3千円となりました。

歳入の主なものとしては、使用料及び手数料が1,765万3千円で歳入全体の14.8%、一般会計繰入金が2,327万円で歳入全体の19.5%、落雷被害による災害共済金などの諸収入が7,757万5千円で歳入全体の65.0%となりました。

歳出の主なものは、業務費が8,222万1千円、公債費が1,934万7千円となりました。

(1) システム構成

- ・ 2局分散方式 (本部局－700回線、分散局－600回線)
(本部局、分散局間は光ケーブル)
- ・ ケーブル延長 32.8km (うち光ケーブル2.4km)
- ・ 自己柱 130本
- ・ 共架柱 (電力柱－791本、NTT柱－157本)

※特 徴

- a. 地区別 グループ別放送他、電話機からのページング放送
- b. キャッチホンサービス (フックボタン)
- c. 3者通話 (フックボタンと相手の番号)
- d. チャンネル放送 (5CH) [100HZ～10,000HZ]
(1CH-431 2CH-432 3CH-433 4CH-434 5CH-435)

(2) 使用料及び手数料

基本料金	月額	1,100円
度数料金	1回	5円
付加使用料	1台	400円
放送手数料 (広告放送)		
市内	3回	500円
市外	1回目	2,500円
	2回目以降	1,500円

*現在の通話回数利用状況 (1日1戸平均)1.01回
(去年同期1.11回)

(3) 加入者の状況

(単位：戸)

区 分	戸 数	加入世帯数	加入率
平成20年度	1,550	1,178	76.0%
平成19年度	1,550	1,188	76.6%
前年度対比	—	— 10	—0.6%

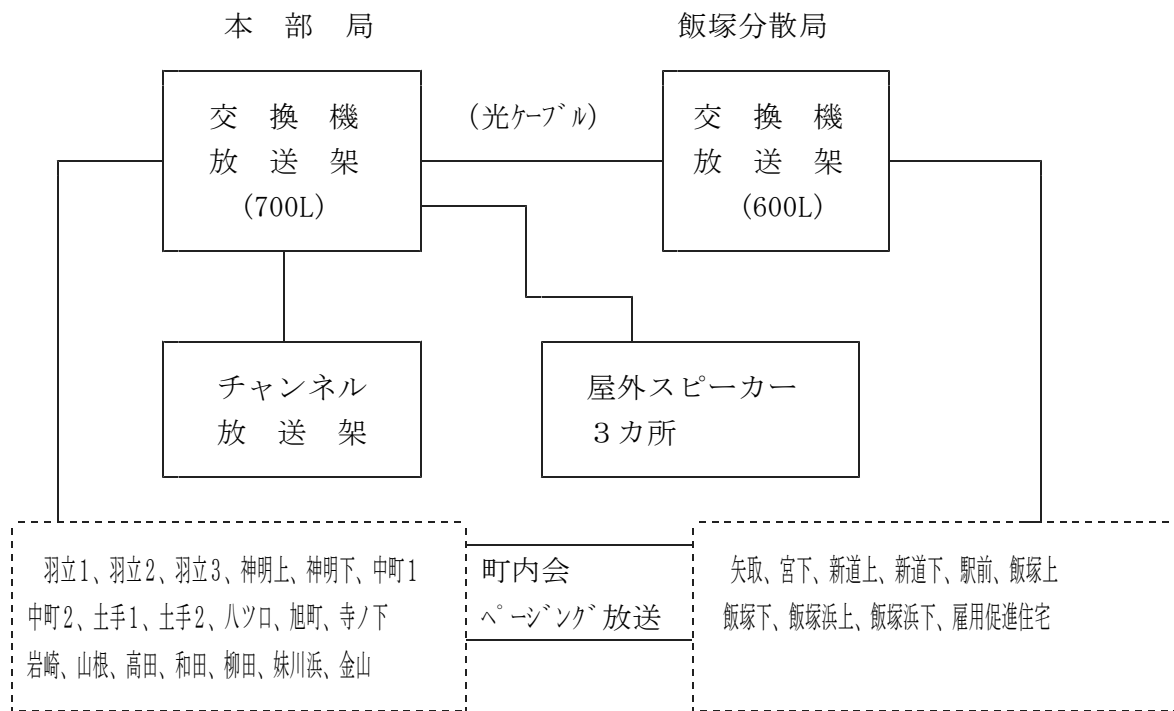
(4) 放 送 時 間

定 時 放 送	1日	4回
	朝	6時50分
	昼	12時30分
	3時	15時00分
	夜	18時45分

(5) 録音・案内設備 (テレフォンサービス)

(1) 毎日の放送を録音	3939番	(3回線)
(2) 録音番組 (CD情報)	0番	(3回線)
(3) 小学校だより	8番	(3回線)
(4) センターだより	8番	(3回線)
(5) 臨時のお知らせ	444番	(5回線)
(6) 農業指導センター情報	9番	(3回線)
合 計		20回線

(6) 線路系統図



@ グループページング放送システム

(7) 各施設の代表番号

湯上市 I P 電話への接続 市飯田川庁舎 保健福祉センター 介護支援センター J A 秋田湖東飯田川支所 八郎湯ハイツ 飯田川小学校 特別老人ホームわかば園 羽城中学校 昭和飯田川商工会	発信は 7 と I P 電話番号 I P 電話からは 9 1 と有線電話番号 1 1 4 番 5 0 0 0 番 1 1 1 番 1 1 2 番 1 1 6 番 3 9 0 0 番 2 1 7 1 番 5 6 7 8 番 2 1 8 1 番 2 0 9 1 番
---	--

(8) 携帯電話や固定電話からの接続

0 1 8 (8 7 7) 2 5 8 5 + 有線番号

7. 農業集落排水事業特別会計

平成20年度農業集落排水事業特別会計当初予算額は、2億478万8千円で、その後補正減額され最終予算額は2億423万4千円となりました。

歳入決算額は2億544万1千円、歳出決算額は2億157万6千円で実質収支は386万5千円となりました。

歳入の主なものとしては、農業集落排水施設使用料が2,347万5千円で歳入全体の11.4%、一般会計繰入金が1億2,487万6千円で歳入全体の60.8%、借換債の発行などによる下水道債が5,190万円で歳入全体の25.3%となりました。

平成20年度末の加入戸数は725戸となっています。

また、公営企業経営健全化計画に基づく公的資金の補償金免除繰上償還を実施し、財政融資資金2件、地方公共団体金融機構資金1件で総額4,554万8千円の繰上償還により、将来の利子負担額1,500万7千円を軽減しました。

(1) 集落排水事業整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成20年度	9,796	139	137	98.6
平成19年度	9,796	139	137	98.6
前年度対比				

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成20年度	35,326	4,550	2,981	8.4
平成19年度	35,605	4,550	3,077	8.6
前年度対比	△ 279		△ 96	△ 0.2

区 分	水洗化人口 人	水洗化率 %	本管延長 km	
平成20年度	2,350	78.8	32	
平成19年度	2,404	78.1	32	
前年度対比	△ 54	0.7		

8. 下水道事業特別会計

平成20年度下水道事業特別会計当初予算額は、17億8,828万5千円で、その後補正減額されましたが、前年度からの繰越額1,210万2千円を加えて最終予算額は17億9,776万1千円となりました。

歳入決算額は18億1,480万2千円、歳出決算額は17億9,065万2千円、歳入歳出差引額は、2,415万円で、平成21年度への繰越財源3万5千円を差し引いた実質収支は2,411万5千円となりました。

歳入の主なものとしては、下水道使用料が3億4,224万6千円で歳入全体の18.9%、一般会計繰入金が6億8,575万8千円で歳入全体の37.8%、下水道事業債が5億6,590万円で歳入全体の31.2%となりました。

歳出では、公共下水道事業費として9,864万3千円で管渠501m、汚水柵9箇所、特定環境保全下水道事業費として3億5,954万7千円で管渠5,961m、汚水柵265箇所を施工しました。

平成20年度末の供用開始面積は、公共下水道と特定環境保全公共下水道の合計で1,076ha、下水道加入戸数は7,129戸となっています。

また、公営企業経営健全化計画に基づく公的資金の補償金免除繰上償還を実施し、財政融資資金20件、地方公共団体金融機構資金4件で総額2億449万3千円の繰上償還により、将来の利子負担額5,323万1千円を軽減しました。

(1) 下水道整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成20年度	9,796	1,542	1,076	69.8
平成19年度	9,796	1,542	1,042	67.6
前年度対比			34	2.2

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成20年度	35,326	33,000	28,648	81.1
平成19年度	35,605	33,000	28,536	80.1
前年度対比	△ 279		112	1.0

区 分	水洗化人口 人	水洗化率 %	本管延長 km	
平成20年度	21,492	75.0	191	
平成19年度	21,216	74.3	184	
前年度対比	276	0.7	7	

9. 合併処理浄化槽事業特別会計

平成20年度合併処理浄化槽事業特別会計当初予算額は、590万5千円で、その後補正増額され最終予算額は644万円となりました。

歳入決算額は886万3千円、歳出決算額は550万9千円で実質収支は335万4千円となりました。

歳入の主なものとしては、合併処理浄化槽施設使用料が301万円で歳入全体の34.0%、受益者分担金が216万7千円で歳入全体の24.4%、繰越金が330万6千円で歳入全体の37.3%となりました。

平成20年度末の合併浄化槽設置戸数は77戸となっています。

(1) 合併処理浄化槽事業整備の状況

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成20年度	35,326	727	216	0.6
平成19年度	35,605	727	266	0.7
前年度対比	△ 279		△ 50	△ 0.1

区 分	水 洗 化 人 口 人	水 洗 化 率 %
平成20年度	216	100.0
平成19年度	266	100.0
前年度対比	△ 50	

10. 豊川財産区特別会計

平成20年度豊川財産区特別会計当初予算額は44万2千円で、その後補正増額され最終予算額は53万4千円となりました。

歳入決算額は60万8千5百円、歳出決算額は50万7千7百円で、実質収支は10万8千円となりました。

歳入の主なものは、地役権設定補償金などの財産収入が55万4千円で、歳出の主なものは財政調整基金積立金が49万0千円となりました。

11. 下虻川財産区特別会計

平成20年度下虻川財産区特別会計当初予算額は6万7千3百円で、その後補正増額され最終予算額は13万8千4百円となりました。

歳入決算額は13万8千3百円、歳出決算額は11万6千9百円で、実質収支は2万1千4百円となりました。

歳入の主なものは繰入金が6万6千9百円で、歳出の主なものは財政調整基金積立金が7万1千円となりました。

12. 和田妹川財産区特別会計

平成20年度和田妹川財産区特別会計当初予算額は5万2千円で、その後補正増額され最終予算額は8万8千3百円となりました。

歳入決算額は9万6千1百円、歳出決算額は7万2千9百円で、実質収支は2万3千2百円となりました。

歳入の主なものは繰越金が3万5千5百円で、歳出の主なものは財政調整基金積立金が3万6千3百円となりました。

13. 飯塚財産区特別会計

平成20年度飯塚財産区特別会計当初予算額は5万4千2百円で、その後補正増額され最終予算額は15万2千6百円となりました。

歳入決算額は15万2千6百円、歳出決算額は13万1千5百円で、実質収支は2万1千1百円となりました。

歳入の主なものは繰越金が6万7千6百円で、歳出の主なものは財政調整基金積立金が6万8千4百円となりました。

1 4. 土地取得事業特別会計

平成20年度土地取得事業特別会計当初予算額は1,286万2千円で、最終予算額も同額となりました。

歳入決算額は1,285万8千円、歳出決算額は1,285万7千円で、実質収支は1千円となりました。

歳入の主なものは一般会計繰入金で1,285万8千円で、歳出は土地開発公社償還金で1,285万7千円となりました。

1 5. 水道事業会計

(1) 給水状況

本年度末における給水戸数は10,336戸、給水人口は28,760人で、前年度末と比較して給水戸数は57戸増加し、給水人口は429人減少しました。なお、普及率は給水区域内で89.33%となりました。

年間総配水量は2,928,158 m^3 となり、一日最大配水量は9,559 m^3 、施設能力(12,735 m^3 /日)に対する最大稼働率は、75.1%になりました。

年間有収水量は2,564,686 m^3 で、有収率は87.65%となり前年度と比較して0.76ポイント増加しております。

(2) 工事状況

建設工事は、一向・二田連絡管、児玉配水管布設工事(延長1,264.7m)、下虻川街道下地内配水本管布設工事(延長140.8m)などを実施しています。

また、施設改良工事として、取水井戸の掘り抜き、ろ過機改修、計装設備の更新等を実施しました。なお、建設改良費53,815,000円を平成21年度に繰り越しております。

(3) 財政状況

本年度の水道事業収益は547,893,957円、経常費用は517,200,524円、特別損失755,169円で29,938,264円の純利益が生じました。

また、資本的収支については収入額101,259,062円、支出額411,454,316円(消費税込)で、資本的収支の不足額310,195,254円は、過年度損益勘定留保資金76,326,278円、過年度繰延勘定償却12,633,000円、過年度損益修正損46,000円、過年度その他特別損失7,471,410円、過年度利益剰余金処分額1,923,875円、減債積立金取り崩し額50,000,000円、当年度資本的収支調整額4,275,017円、当年度損益勘定留保資金157,519,674円で補てんしました。

減債積立金を一部財源として、過去に借り入れた高利率の企業債の公的資金補償金免除繰上償還を実施し、借換債を発行しました。内訳は、財政融資資金4件116,925,896円を繰上償還し、借換債発行額は66,800,000円となっております。

これにより、27,926,764円の利子負担が軽減されることになりました。

以上が本年度の概況であります。最近の経済状況や利用者の節水意識等を反映し、給水収益も減少傾向にあります。一方、老朽化した施設の更新、市民に安全で安定した水を供給するための建設改良事業の増加が見込まれることから、今後も適切な事業選択とより一層の経費の節減など効率的な事業経営に努めてまいります。

平成20年度

各 会 計 決 算 参 考 資 料

秋田県 湯上市

1. 平成20年度各会計決算総括表

(1) 各会計決算総括表

(単位：円、%)

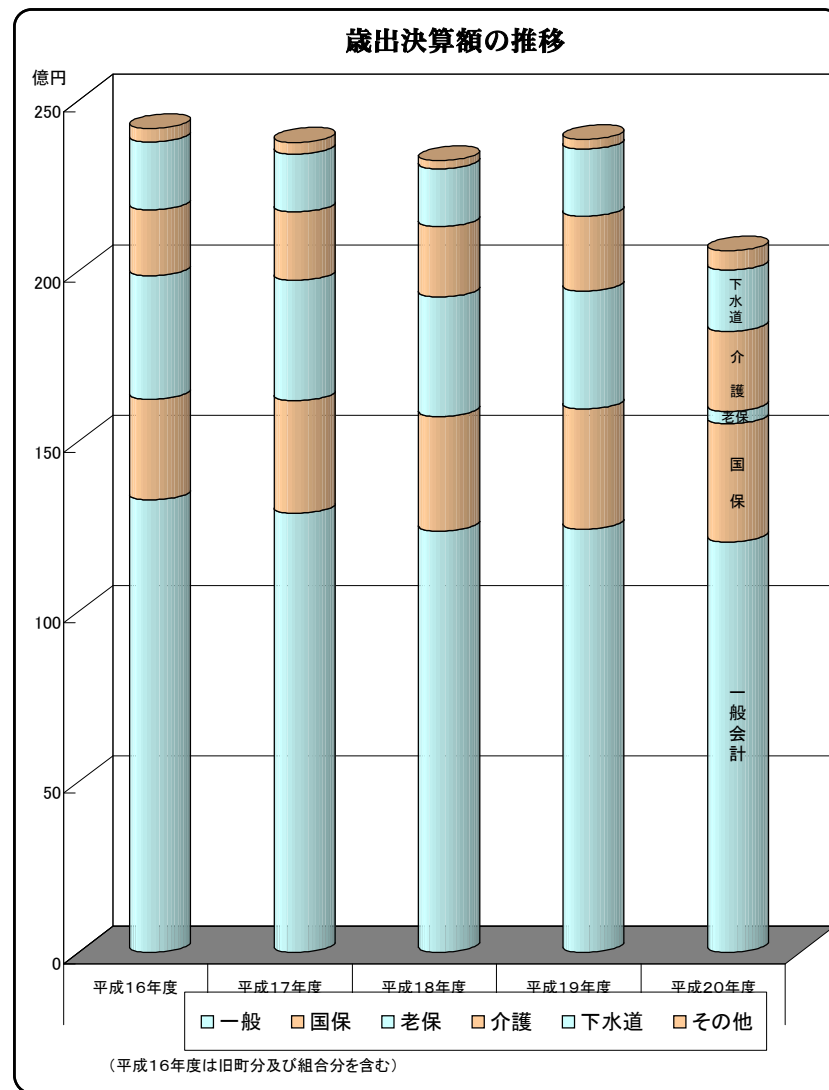
会 計 名	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	収入未済額	歳入執行率	歳出執行率
一 般	13,492,136,000	12,744,547,682	12,048,948,967	695,598,715	45,083,285	650,515,430	302,168,908	94.5	89.3
国民健康保険	3,570,241,000	3,663,842,920	3,460,873,366	202,969,554	0	202,969,554	488,734,827	102.6	96.9
老人保健	407,446,000	374,862,465	373,137,538	1,724,927	0	1,724,927	0	92.0	91.6
後期高齢者医療	226,774,000	222,726,078	219,702,202	3,023,876	0	3,023,876	1,460,100	98.2	96.9
介護保険	2,379,718,000	2,409,045,249	2,344,283,426	64,761,823	0	64,761,823	11,697,169	101.2	98.5
保険事業勘定	2,371,558,000	2,400,952,749	2,336,190,926	64,761,823	0	64,761,823	11,697,169	101.2	98.5
介護サービス 事業勘定	8,160,000	8,092,500	8,092,500	0	0	0	0	99.2	99.2
有線放送	122,901,000	119,314,576	119,151,398	163,178	0	163,178	0	97.1	96.9
農業集落排水	204,234,000	205,441,292	201,575,774	3,865,518	0	3,865,518	6,597,185	100.6	98.7
下水道	1,797,761,000	1,814,802,300	1,790,651,495	24,150,805	35,000	24,115,805	41,325,528	100.9	99.6
合併浄化槽	6,440,000	8,863,617	5,509,558	3,354,059	0	3,354,059	219,416	137.6	85.6
豊川財産区	5,342,000	6,085,630	5,077,060	1,008,570	0	1,008,570	0	113.9	95.0
下虻川財産区	1,384,000	1,383,125	1,168,502	214,623	0	214,623	0	99.9	84.4
和田妹川財産区	883,000	961,578	728,585	232,993	0	232,993	0	108.9	82.5
飯塚財産区	1,526,000	1,526,149	1,315,061	211,088	0	211,088	0	100.0	86.2
土地取得	12,862,000	12,858,984	12,857,249	1,735	0	1,735	0	100.0	100.0
合 計	22,229,648,000	21,586,261,645	20,584,980,181	1,001,281,464	45,118,285	956,163,179	852,203,133	97.1	92.6

(2) 各会計歳出決算額の推移

(単位：千円)

会 計 名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一 般	13,278,205	12,878,824	12,363,403	12,416,499	12,048,949
国 保	2,956,050	3,307,184	3,370,067	3,528,135	3,460,873
老 保	3,624,157	3,532,926	3,499,030	3,461,505	373,138
後 期 高 齢					219,702
介 護	1,936,156	2,011,030	2,062,287	2,193,609	2,344,283
有 線	62,394	144,989	44,794	45,945	119,151
農 業 集 排	281,163	121,257	135,139	179,567	201,576
下 水 道	1,985,237	1,696,474	1,707,753	1,968,842	1,790,651
合 併 浄 化 槽		33,365	23,692	20,632	5,510
豊川財産区	7,852	2,996	1,687	1,193	5,077
下 虻 川 財 産 区	407	4,792	749	1,115	1,169
和 田 妹 川 財 産 区	230	4,329	606	727	729
飯塚財産区	4,502	3,292	837	726	1,315
土 地	31,404	27,169	23,643	33,181	12,857
上 水 道	12,494				
合 計	24,180,251	23,768,627	23,233,687	23,851,676	20,584,980

(平成16年度は旧町分及び組合分を含む)



2. 一般会計

(1) 決算額の推移

(単位：円)

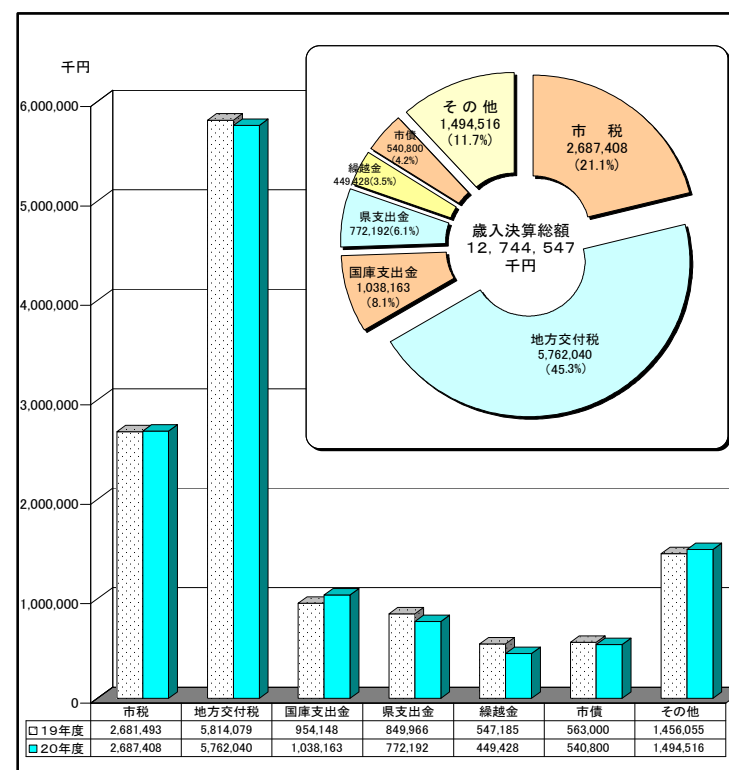
区分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	収入未済額	備考
平成16年度	2,556,325,000	2,976,132,327	2,444,740,733	531,391,594	69,000	531,322,594	531,322,594	234,057,552	
平成17年度	13,199,154,000	13,291,154,783	12,878,824,406	412,330,377	11,160,000	401,170,377	△130,152,217	256,867,660	
平成18年度	12,719,941,000	12,910,588,743	12,363,403,608	547,185,135	9,459,000	537,726,135	136,555,758	271,409,397	
平成19年度	12,667,817,000	12,865,926,924	12,416,499,207	449,427,717	0	449,427,717	△88,298,418	291,506,261	
平成20年度	13,492,136,000	12,744,547,682	12,048,948,967	695,598,715	45,083,285	650,515,430	201,087,713	302,168,908	
前年度対比	824,319,000	△121,379,242	△367,550,240	246,170,998	45,083,285	201,087,713	289,386,131	10,662,647	

(2) 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	執行率	構成比
1 市 税	2,625,925,000	2,687,408,538	102.3	21.1
2 地 方 譲 与 税	153,900,000	168,545,000	109.5	1.3
3 利 子 割 交 付 金	9,000,000	11,814,000	131.3	0.1
4 配 当 割 交 付 金	5,400,000	2,156,000	39.9	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000,000	613,000	20.4	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	257,400,000	254,355,000	98.8	2.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,000,000	43,988,000	97.8	0.3
8 地 方 特 例 交 付 金	22,178,000	48,275,000	217.7	0.4
9 地 方 交 付 税	5,762,040,000	5,762,040,000	100.0	45.3
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,500,000	4,610,000	102.4	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	117,698,000	127,407,977	108.2	1.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	206,178,000	217,771,537	105.6	1.7
13 国 庫 支 出 金	1,888,715,000	1,038,163,292	55.0	8.1
14 県 支 出 金	783,546,000	772,191,650	98.6	6.1
15 財 産 収 入	17,642,000	21,946,082	124.4	0.2
16 寄 附 金	2,411,000	2,420,000	100.4	0.0
17 繰 入 金	329,406,000	328,467,191	99.7	2.6
18 繰 越 金	449,427,000	449,427,717	100.0	3.5
19 諸 収 入	219,670,000	262,147,698	119.3	2.1
20 市 債	589,100,000	540,800,000	91.8	4.2
合 計	13,492,136,000	12,744,547,682	94.5	100.0

一般会計歳入決算額

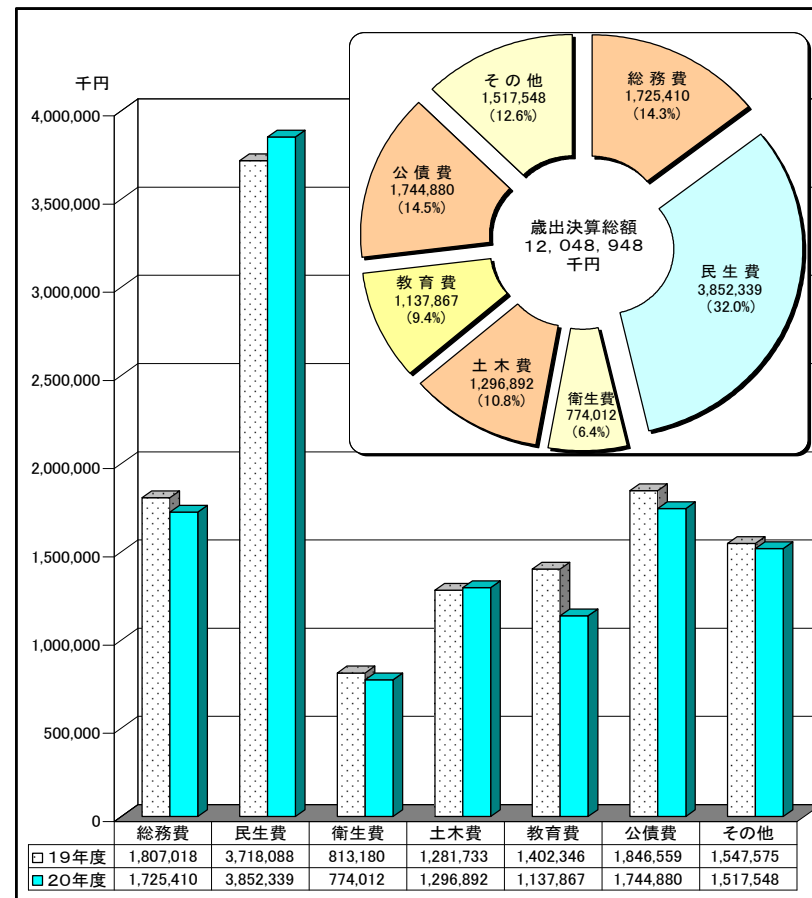


(3) 目的別歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	構成比
1 議会費	191,339,000	187,651,933	98.1	1.5
2 総務費	2,652,376,000	1,725,410,020	65.1	14.3
3 民生費	4,132,779,000	3,852,338,866	93.2	32.0
4 衛生費	813,513,000	774,011,643	95.1	6.4
5 労働費	8,233,000	7,397,264	89.8	0.1
6 農林水産業費	410,215,000	353,470,113	86.2	2.9
7 商工費	182,226,000	177,057,422	97.2	1.5
8 土木費	1,350,471,000	1,296,892,356	96.0	10.8
9 消防費	794,738,000	791,542,716	99.6	6.6
10 教育費	1,203,374,000	1,137,867,348	94.6	9.4
11 災害復旧費	2,000,000	429,450	21.5	0.0
12 公債費	1,745,540,000	1,744,879,836	100.0	14.5
13 予備費	5,332,000	0	0.0	0.0
合 計	13,492,136,000	12,048,948,967	89.3	100.0

一般会計歳出決算額（目的別）

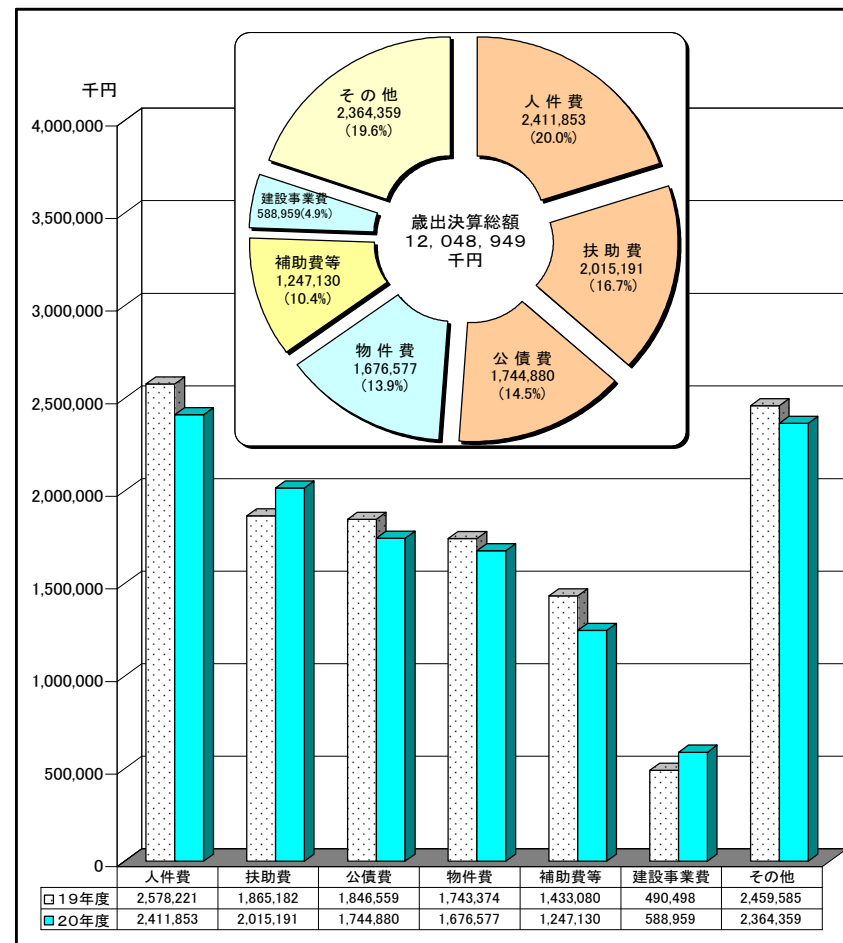


(4) 性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	6,289,962	50.7	6,171,924	51.2	△ 118,038	△ 1.9
人件費	2,578,221	20.8	2,411,853	20.0	△ 166,368	△ 6.5
扶助費	1,865,182	15.0	2,015,191	16.7	150,009	8.0
公債費	1,846,559	14.9	1,744,880	14.5	△ 101,679	△ 5.5
物件費	1,743,374	14.1	1,676,577	13.9	△ 66,797	△ 3.8
維持補修費	122,908	1.0	121,265	1.0	△ 1,643	△ 1.3
補助費等	1,433,080	11.5	1,247,130	10.4	△ 185,950	△ 13.0
普通建設事業費	490,498	3.9	588,959	4.9	98,461	20.1
補助事業	16,707	0.1			△ 16,707	皆減
単独事業	473,791	3.8	588,959	4.9	115,168	24.3
災害復旧事業費	10,298	0.1	1,227	0.0	△ 9,071	△ 88.1
補助事業						
単独事業	10,298	0.1	1,227	0.0	△ 9,071	△ 88.1
繰出金	1,713,393	13.8	1,787,304	14.8	73,911	4.3
その他	612,986	4.9	454,563	3.8	△ 158,423	△ 25.8
合 計	12,416,499	100.0	12,048,949	100.0	△ 367,550	△ 3.0

一般会計歳出決算額（性質別）

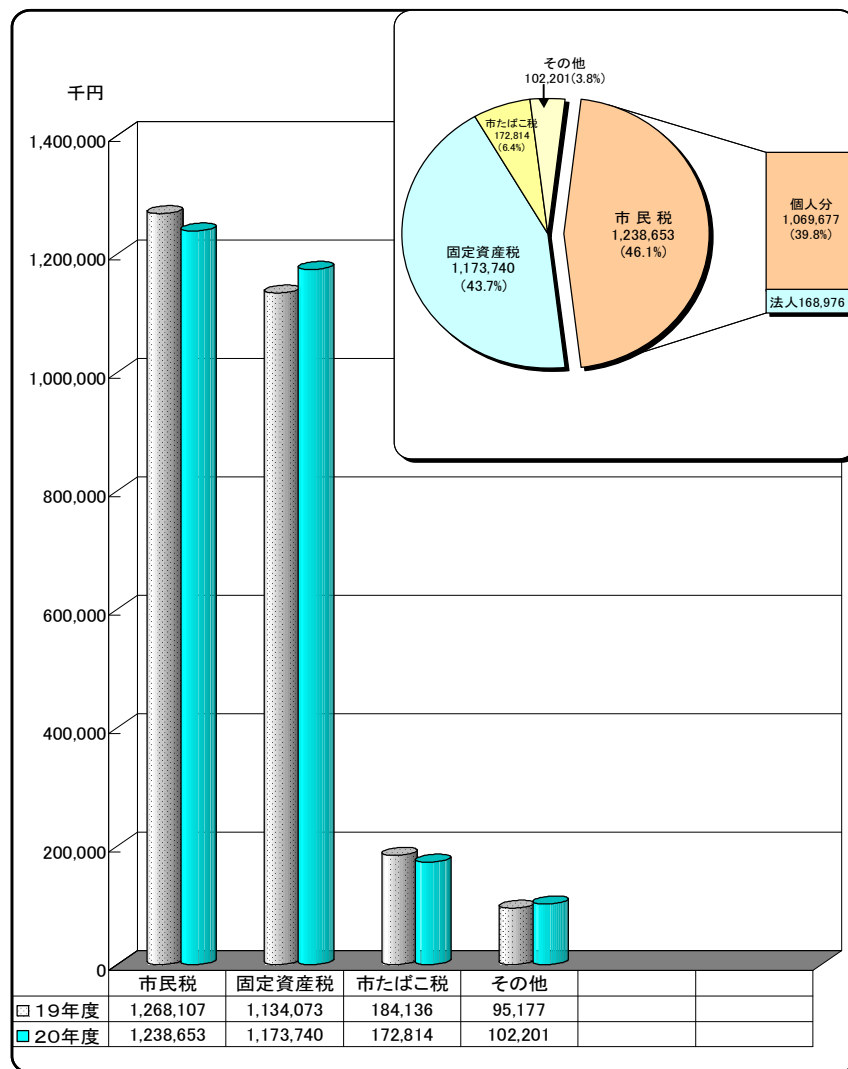


(5) 市税収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額			収入額			収納率								
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	本年度分			前年度分			増減		
							現年分	滞繰分	合計	現年分	滞繰分	合計	現年分	滞繰分	合計
普通税	2,667,248	264,092	2,931,340	2,593,383	57,006	2,650,389	97.23	21.59	90.42	97.40	19.11	90.67	△0.17	2.48	△0.25
(1) 市民税	1,249,844	93,320	1,343,164	1,218,295	20,358	1,238,653	97.48	21.82	92.22	97.55	22.57	92.87	△0.07	△0.75	△0.65
ア個人分	1,080,442	89,809	1,170,251	1,049,744	19,933	1,069,677	97.16	22.19	91.41	97.17	22.94	91.91	△0.01	△0.75	△0.50
イ法人分	169,402	3,511	172,913	168,551	425	168,976	99.50	12.10	97.72	99.56	12.52	98.28	△0.06	△0.42	△0.56
(2) 固定資産税	1,178,487	163,556	1,342,043	1,138,418	35,322	1,173,740	96.60	21.60	87.46	96.85	17.16	87.11	△0.25	4.44	0.35
ア純固定資産税	1,172,490	163,556	1,336,046	1,132,421	35,322	1,167,743	96.58	21.60	87.40	96.83	17.16	87.05	△0.25	4.44	0.35
イ交付金納付金	5,997		5,997	5,997		5,997	100.00		100.00	100.00		100.00	0.00	0.00	0.00
(3) 軽自動車税	65,980	7,216	73,196	63,733	1,326	65,059	96.59	18.37	88.88	96.73	21.37	89.49	△0.14	△3.00	△0.61
(4) 市たばこ税	172,814		172,814	172,814		172,814	100.00		100.00	100.00		100.00	0.00	0.00	0.00
(5) 鉱産税	123		123	123		123	100.00		100.00	100.00		100.00	0.00	0.00	0.00
(6) 特別土地保有税															
目的税	37,019		37,019	37,019		37,019	100.00		100.00	100.00		100.00	0.00	0.00	0.00
(1) 入湯税	37,019		37,019	37,019		37,019	100.00		100.00	100.00		100.00	0.00	0.00	0.00
合計	2,704,267	264,092	2,968,359	2,630,402	57,006	2,687,408	97.27	21.59	90.54	97.43	19.11	90.77	△0.16	2.48	△0.23
国民健康保険税	772,542	483,917	1,256,459	680,174	76,381	756,555	88.04	15.78	60.21	89.55	15.62	64.59	△1.51	0.16	△4.38
後期高齢者医療保険料	138,935		138,935	137,475		137,475	98.95		98.95						

市 税 決 算 額



(6) 市税負担の状況

(単位：円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	決 算 額	1 人 当 り 負 担 額	1 世 帯 当 り 負 担 額	決 算 額	1 人 当 り 負 担 額	1 世 帯 当 り 負 担 額
1 市 民 税	1,248,886,542	35,353	97,182	1,218,294,332	34,487	94,802
個 人 分	1,045,778,342	29,604	81,377	1,049,743,932	29,716	81,686
法 人 分	203,108,200	5,750	15,805	168,550,400	4,771	13,116
2 固 定 資 産 税	1,106,799,695	31,331	86,126	1,138,417,469	32,226	88,586
純固定資産税	1,100,332,195	31,148	85,622	1,132,420,669	32,056	88,119
交付金納付金	6,467,500	183	503	5,996,800	170	467
3 軽自動車税	62,206,300	1,761	4,841	63,733,200	1,804	4,959
4 市たばこ税	184,136,031	5,212	14,329	172,813,802	4,892	13,447
5 釵 産 税	121,600	3	9	123,000	3	10
6 特 別 土 地 保 有 税						
合 計	2,602,150,168	73,661	202,486	2,593,381,803	73,413	201,804
人口及び世帯 数(3月31日現 在)		35,605	12,728		35,326	12,851

(滞納繰越分及び入湯税を除く)

財政指標

(単位：千円、%)

区 分		平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	増減率	
人 口	国 勢 調 査 (人)	(H17) 35,814	(H17) 35,814			
	住 民 基 本 台 帳 (人)	(H21.3.31) 35,326	(H20.3.31) 35,605	△ 279	△ 0.8	
世 帯 数	国 勢 調 査 (世帯)	(H17) 11,951	(H17) 11,951			
	住 民 基 本 台 帳 (世帯)	(H21.3.31) 12,851	(H20.3.31) 12,728	123	1.0	
面 積 (km ²)		97.96	97.96			
人 口 密 度 (人)		(H17) 366	(H17) 366			
就 業 構 造	第 1 次 産 業 (人)	(H17) 1,308	(H17) 1,308			
	第 2 次 産 業 (人)	(H17) 5,034	(H17) 5,034			
	第 3 次 産 業 (人)	(H17) 10,347	(H17) 10,347			
	割 合	第 1 次 産 業 (%)	7.8	7.8		—
		第 2 次 産 業 (%)	30.2	30.2		—
		第 3 次 産 業 (%)	62.0	62.0		—
実 質 収 支		650,681	450,204	200,477	44.5	
実 質 収 支 比 率 (%)		7.2	5.0	2.2	—	
標 準 財 政 規 模		9,028,205	8,982,283	45,922	0.5	
基 準 財 政 収 入 額		2,579,360	2,473,176	106,184	4.3	
基 準 財 政 需 要 額		6,954,853	6,930,234	24,619	0.4	
財 政 力 指 数		0.36	0.35	0.01	—	
公 債 費 比 率 (%)		14.0	15.7	△ 1.7	—	
実 質 公 債 費 比 率 (%)		17.2	18.1	△ 0.9	—	
起 債 制 限 比 率 (%)		11.0	11.4	△ 0.4	—	
地 方 債 現 在 高		12,809,480	13,754,757	△ 945,277	△ 6.9	
債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額		313,125	448,150	△ 135,025	△ 30.1	
積 立 金 現 在 高		1,310,800	1,312,049	△ 1,249	△ 0.1	
うち財政調整基金		569,135	696,668	△ 127,533	△ 18.3	
経 常 収 支 比 率 (%)		94.4	95.3	△ 0.9	—	
市 税 徴 収 率 (%)		90.5	90.8	△ 0.3	—	
職 員 数 (人)		(H21.4.1) 293	(H20.4.1) 299	△ 6	△ 2.0	

※標準財政規模には臨時財政対策債振替相当額を含む